裁判知識の受容と理解が裁判員の法的判断の妥当性に及ぼす影響

○山崎優子¹・石崎千景²

(¹立命館大学グローバルイノベーション研究機構・²名古屋大学法学研究科)

キーワード: 裁判知識、裁判員、法教育

How does the acceptance and possession of accurate legal and psychological knowledge affect the validity of lay judges' legal judgments?

Yuko YAMASAKI¹ and Chikage ISHIZAKI²

(¹Ritsumeikan Univ., ²Nagoya Univ.)

Key Words: legal and psychological knowledge, lay judge, law-related education

問題

裁判員裁判が適切に行われるには、裁判に関連する基本的な知識（裁判知識と呼ぶ）について、裁判員が十分理解していることが必要である。裁判知識は、大きく2つに分けることができる。第一は、刑事訴訟法に関する法学的知識である。裁判員は、刑事訴訟法の枠組みから逸脱することなく議論することが求められる。第二は、人の認知判断に関する心理学的知識である。裁判員は、目撃証言の信頼性をはじめ、きわめて心理学的な事象についても議論することが求められる。

こうした背景から筆者らは、裁判知識のレクチャーが市民による裁判知識の理解に及ぼす影響を検討してきた（山崎、2009）。その結果、裁判知識のレクチャーによって、裁判知識の正確さが高まることが示された。しかし、一方で、裁判知識をレクチャーすることは、裁判員の判断に対して何ら影響を及ぼさないという結果が示された（つまり、裁判知識に基づいた法的判断は行われなかった）。

このような結果が得られた理由としては、裁判知識と市民の素朴理論（すなわち、市民感覚）との隔たりの大きさが考えられる。たとえば、違法な捜査によって得られた自白や物的証拠（違法収集証拠）に基づいて議論することは、刑事訴訟法上、認められていない。しかし市民は、“入手方法が違法であるからこの証拠を参照してはならない”と説明された場合でも、暗黙のうちにこの証拠を参照してしまう傾向にある（Kassin & Sommers, 1997）。市民の裁判知識の問題は、知識の字義的な理解（正確さ）の側面と、市民がその知識を受容できるか（納得できるか）といった側面とに分けて、とらえなおす必要があるだろう。

そこで本研究では、模擬裁判実験を行い、(1) 裁判知識をレクチャーすることが裁判知識の受容と理解にどのような影響を及ぼすのか、また (2) 評議の妥当性にどのような影響を及ぼすのか、検討を行った。

方法

材料 (1) 予備調査によって抽出した受容度の低い裁判知識10項目（法学的知識、心理学的知識各5項目）および、本研究で提示した模擬公判映像に関連する心理学的知識3項目について、知識の正確性および受容度を問う質問紙、(2) 裁判知識のレクチャーで使用するスライド、(3) 模擬公判映像（岡田、2008）

参加者 大学生92人。参加者は法学的知識および心理学的知識についてレクチャーを受けるレクチャー有条件、または、いずれのレクチャーも受けないレクチャー無条件に、無作為に振り分けられた。

手続き レクチャー有条件の参加者に対してのみ次の手続きを行った。はじめに質問紙を配布し、法学的知識と心理学的知識に対する正誤判断および受容の程度を回答するよう求めた。その後で、実験者はプロジェクターでスクリーンにスライドを提示し、各裁判知識の正誤について参加者にレクチャーを行った（およそ15分）。レクチャー後、先ほどと同様の質問紙に再度回答を求めた。

レクチャー後、先ほどと同様の質問紙に再度回答を求めた。

上記からおよそ1週間後、レクチャー有条件およびレクチャー無条件の参加者に対して、模擬裁判実験を行った。参加者は、模擬公判映像を視聴し、その後で同じ実験条件の6人で構成される評議体は無作為に振り分けられ（一部5人の評議体）、被告人の有罪無罪について評議を行った。評議は45分から60分程度の範囲で行われた。

評議終了後、1週間前と同様の質問紙に再度回答を求めた。

結果と考察

(1) 有罪判断率（有罪と判断した参加者の割合）

レクチャー有条件で14%、レクチャー無条件で18%であった。条件間で有意な差はみられなかった。

(2) 裁判知識の理解度と受容度

第一に、レクチャーを行うことで、法学的知識については、いずれの項目においても正確性が高まり、“起訴状”の受容の程度が高まった。心理学的知識については、いずれの項目においても正確性が高まり、“凶器注目効果”の受容の程度が高まった。

第二に、レクチャーを行った後に評議を経ることで、法学的知識および心理学的知識の正確性が高まった。しかし受容の程度は、いずれの知識においても高まることはなかった。

(3) 評議における発話の分析

テキストマイニング支援ソフト・KH Coder (Ver. 2. beta. 22; 樋口、2009)を用いた。分析対象の総抽出語数（延べ数）は184,201語、語の種類は3,940語、分析に用いられたのは3,201語であった。

レクチャー有条件での出現率がレクチャー無条件よりも有意に高かった語としては、“被告人”（レクチャー有条件:4.34%、レクチャー無条件:3.41%）、“証人”（1.10%、0.52%）、“証拠”（1.45%、0.90%）、“指紋”（1.10%、0.61%）、“信憑性”（“信ぴょう”、“信頼”、“信用”も同義語としてカウント）（1.86%、1.19%）があった（いずれも $p < .01$ ）。

“被告人”、“証人”、“信憑性”が出現した発話では、4人の目撃証言の信頼性について、心理学的知識としてレクチャーした、“アルコールの影響”、“事後情報効果”、“真の記憶の区別”の観点から言及していることが確認された。また、“証拠”、“指紋”が出現した発話では、物的証拠が存在しないことに言及していることが確認された。

以上、レクチャー有条件は、目撃証言の信頼性について、心理学的知識にもとづく発話や、物的証拠が存在しないことについての発話が多い傾向がみられた。裁判知識をレクチャーすることで、評議過程で、裁判知識にもとづく判断が促進された。つまり、判断の妥当性が高まったと考えられる。

* 本研究は科研費（課題番号21830010）の助成を受けて行われた。